

企業経営者意識調査（令和3年10-12月期）における 新型コロナウイルス感染症に関する影響調査等の結果概要

《中間集計》

令和3年（2021年）11月29日
経済部経済企画局経済企画課

I 実施概要

○ 趣 旨

四半期毎に実施している「企業経営者意識調査」において、令和2年から特別調査として新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査を継続して実施しており、引き続き令和3年10-12月期においても実施

○ 回答期間

令和3年11月12日～令和4年1月7日

○ 調査方法

郵送及びインターネット回答によるアンケート調査

○ 調査対象及び回答企業数等（11月24日（水）までの回答をもとに中間集計）

区 分	調査対象企業数	回答企業数	回答率（%）
建設業	125	48	38.4
製造業	150	27	18.0
卸売・小売業	188	24	12.8
運輸業	131	16	12.2
サービス業	306	32	10.5
合 計	900	147	16.3

※ サービス業には、ソフトウェア業、物品賃貸業、測量・設計業、宿泊業、洗濯業、美容業、旅行業、飲食店、娯楽業、自動車整備業、廃棄物処理業、労働者派遣業などが含まれる。

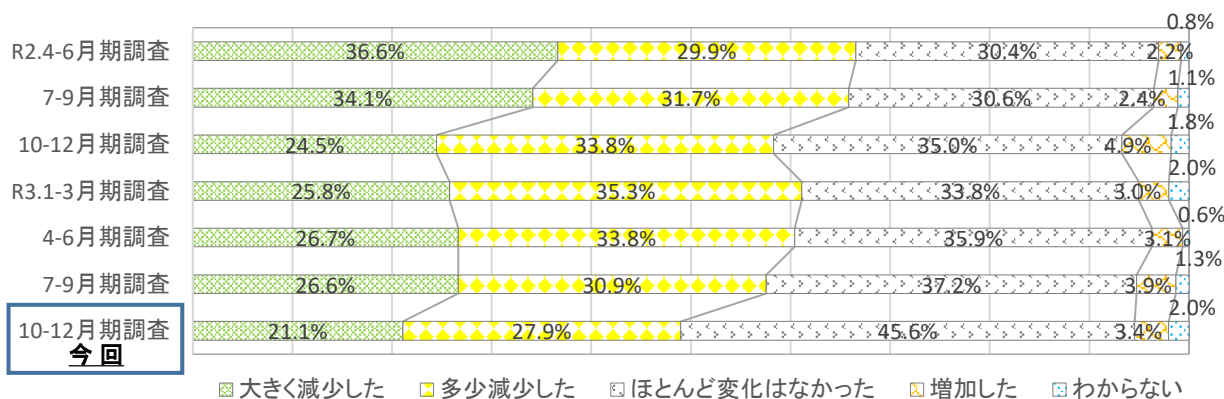
II 調査結果

1 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響等について

（1）売上・利益等への影響の程度

平年の同時期と比較した本年10-12月における売上・利益等への影響については、全体では「大きく減少した」と回答した企業の割合が21.1%、「多少減少した」が27.9%と、合わせて49.0%の企業が「減少した」と回答しており、前回調査との比較では、「減少した」の割合は縮小している。

全 体 「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 49.0%（7-9月期：57.5%）



業種別では、「大きく減少した」と回答した企業の割合は、サービス業が46.9%と最も大きく、次いで運輸業が31.3%となっており、建設業が4.2%と最も小さくなっている。

また、「多少減少した」と合わせた「減少した」の割合を前回調査と比較すると、建設業、製造業、サービス業では若干拡大した一方、卸売・小売業、運輸業では大幅に縮小している。

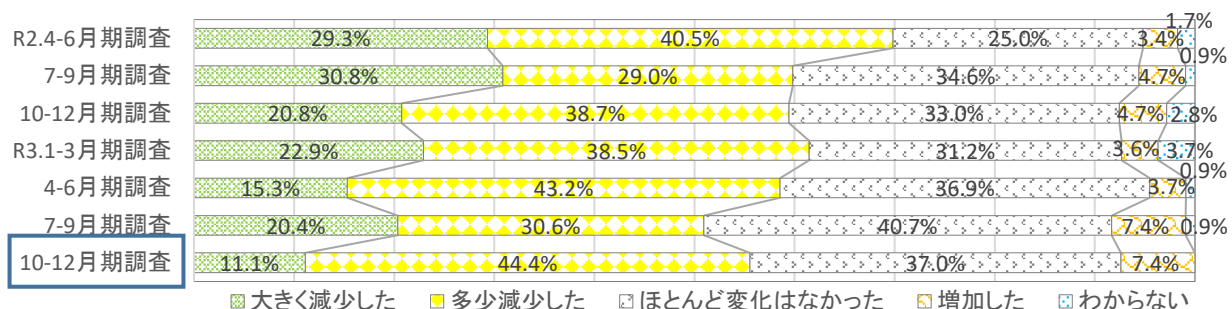
建設業

「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 33.4% (7-9月期 : 29.2%)



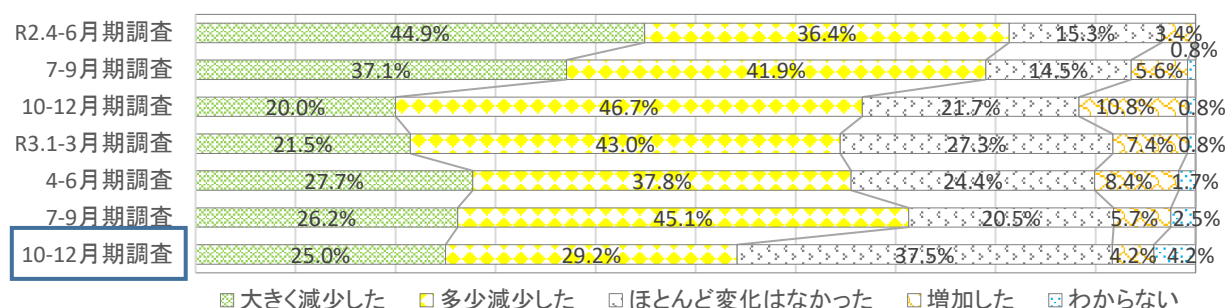
製造業

「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 55.5% (7-9月期 : 51.0%)



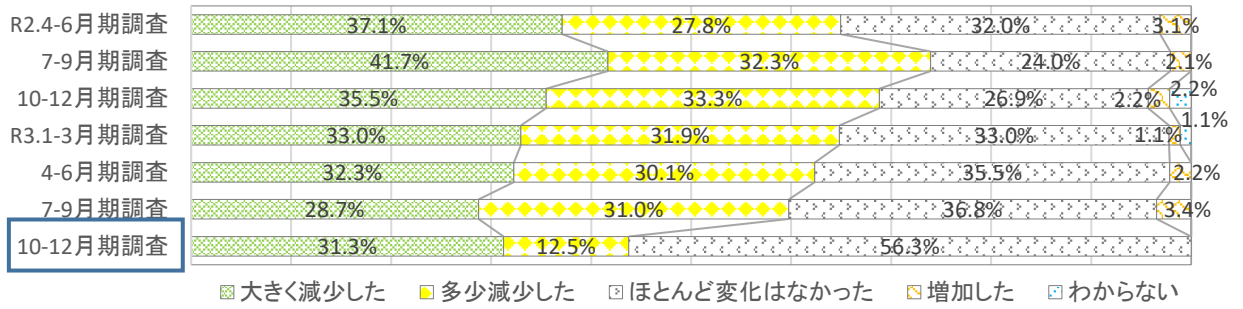
卸売・小売業

「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 54.2% (7-9月期 : 71.3%)



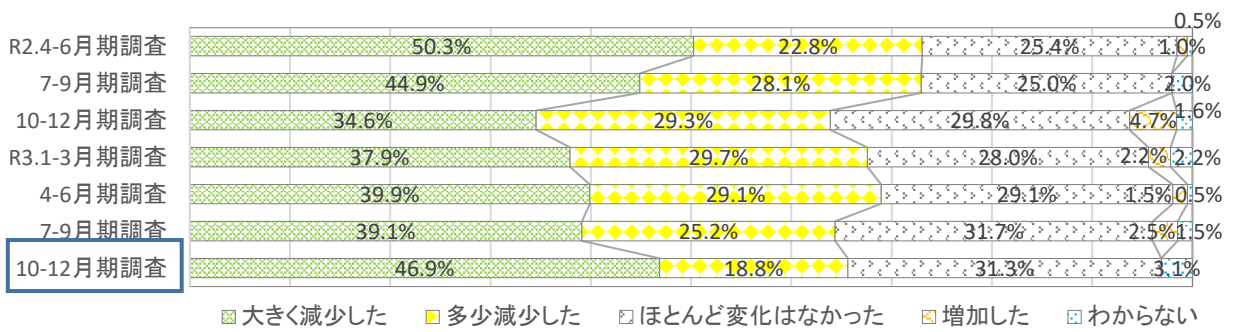
運輸業

「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 43.8% (7-9月期 : 59.7%)



サービス業

「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 65.7% (7-9月期 : 64.3%)

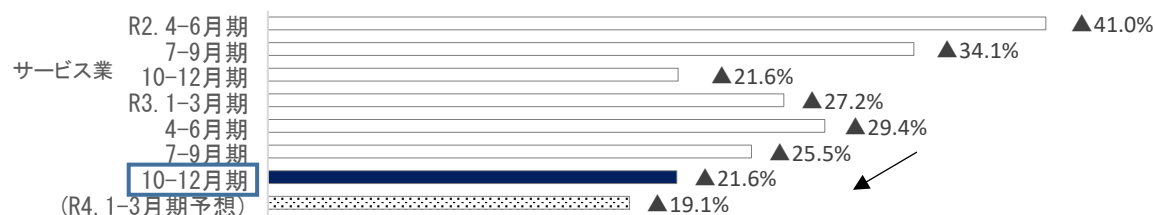
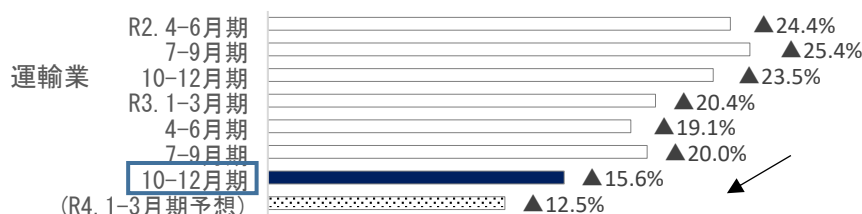
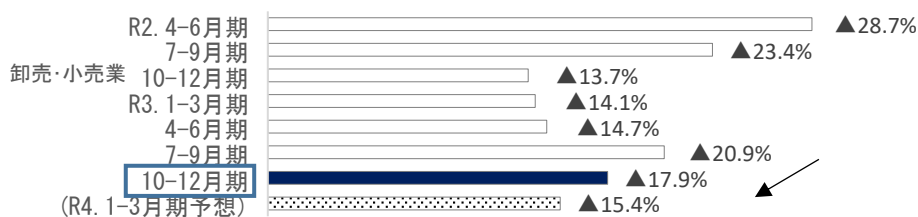
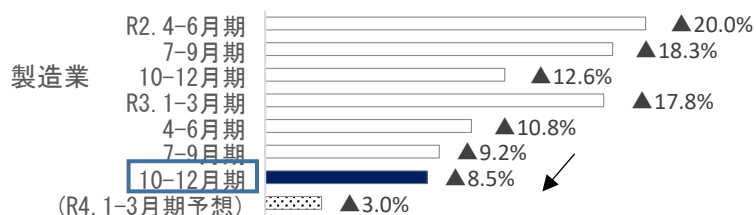
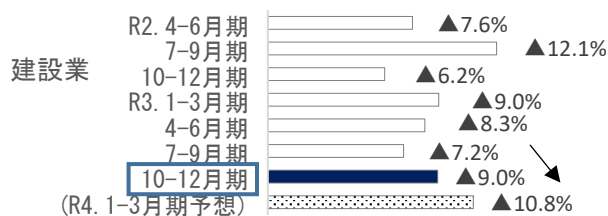
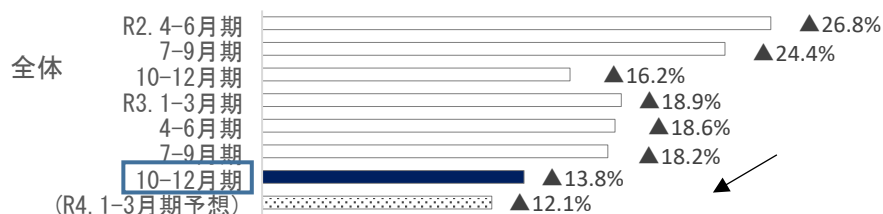


(2) 売上の平年同期比減少率

令和3年10-12月の売上の平年同期比増減率は、全体平均では▲13.8%となり、業種別では、サービス業が▲21.6%と最も減少率が大きく、次いで卸売・小売業が▲17.9%となっている。

前回調査との比較では、建設業が1.8ポイント悪化している一方、運輸業が4.4ポイント、サービス業が3.9ポイント、卸売・小売業が3.0ポイント、製造業が0.7ポイントそれぞれ改善し、全体で4.4ポイント改善している。

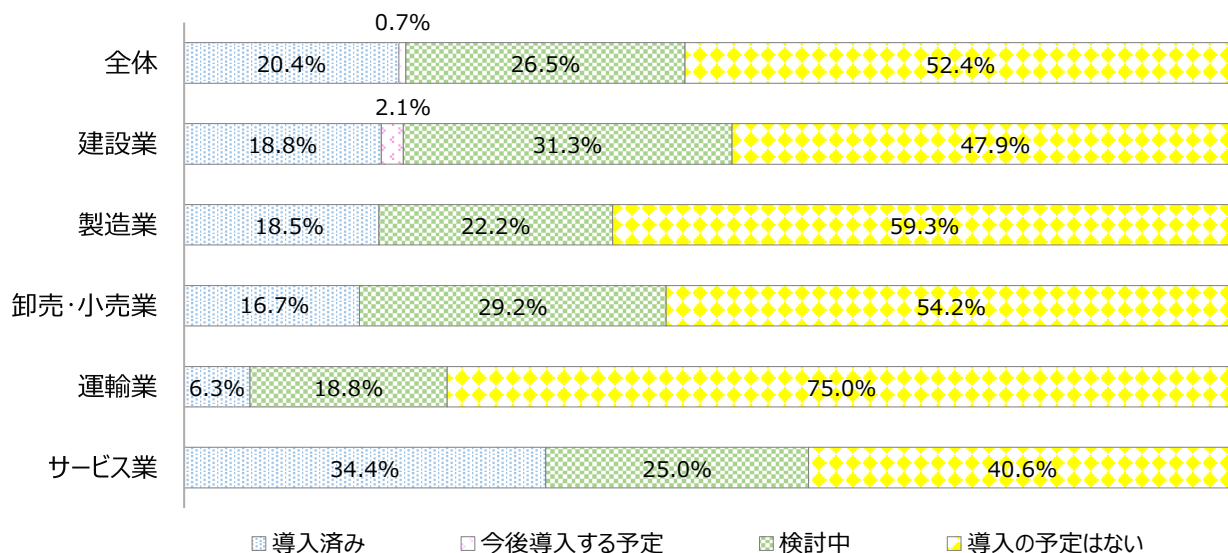
令和4年1-3月期の予想は、建設業を除く全ての業種で改善し、全体で1.7ポイントの改善となっている。



(3) テレワークの導入状況

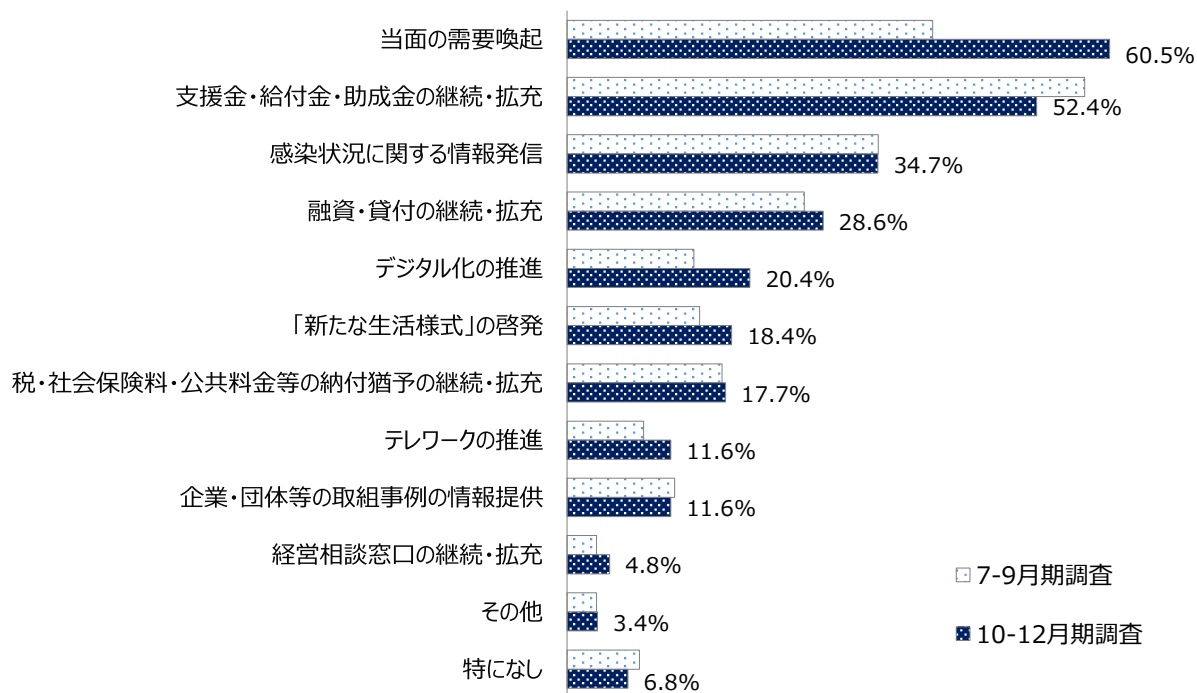
接触機会の低減策として有効なテレワークの導入については、「導入済み」と回答した企業は、20.4%となっており、前々回調査（4-6月期）の15.7%、前回調査（7-9月期）の17.1%より増加している。

業種別でみると、「導入済み」と回答した企業はサービス業が34.4%と最も大きく、次いで建設業が18.8%となっている。



(4) 行政に期待すること

行政に期待することについて最も多かった回答は、「当面の需要喚起」の60.5%で、次いで「支援金・給付金・助成金の継続・拡充」が52.4%、「感染状況に関する情報発信」が34.7%となっている。（複数回答）

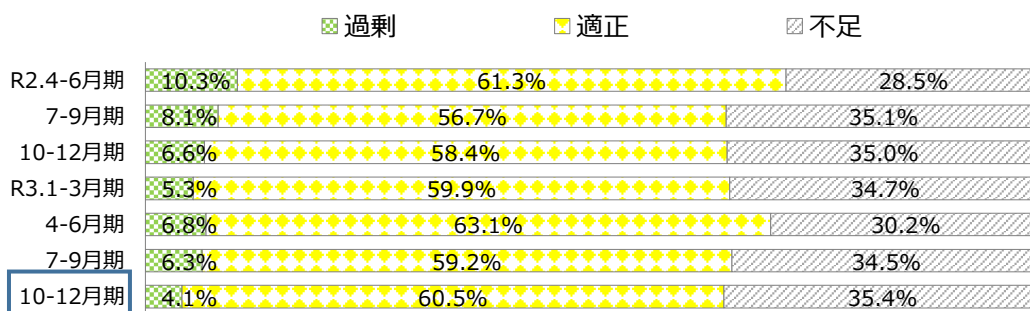


(5) 正規及び非正規従業員の過不足感

① 正規従業員

正規従業員の過不足感については、全体では「過剰」の割合が4.1%、「適正」が60.5%、「不足」が35.4%となっており、不足感が過剰感を上回っている。

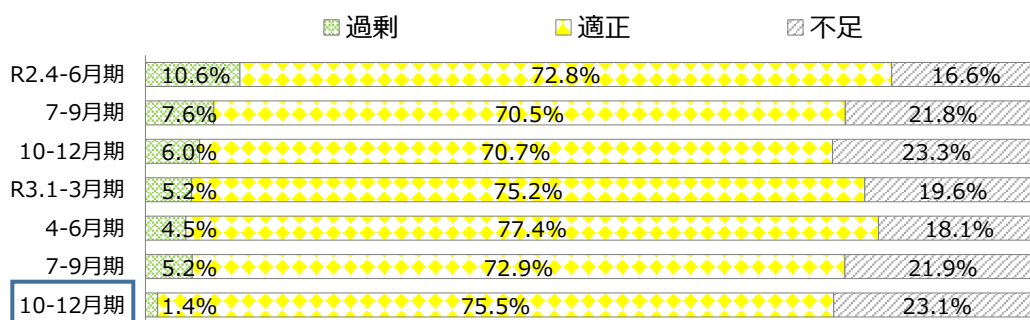
前回調査との比較では、「過剰」が減少し、「不足」が若干増加している。



② 非正規従業員

非正規従業員の過不足感については、全体では「過剰」の割合が1.4%、「適正」が75.5%、「不足」が23.1%となっており、不足感が過剰感を上回っている。

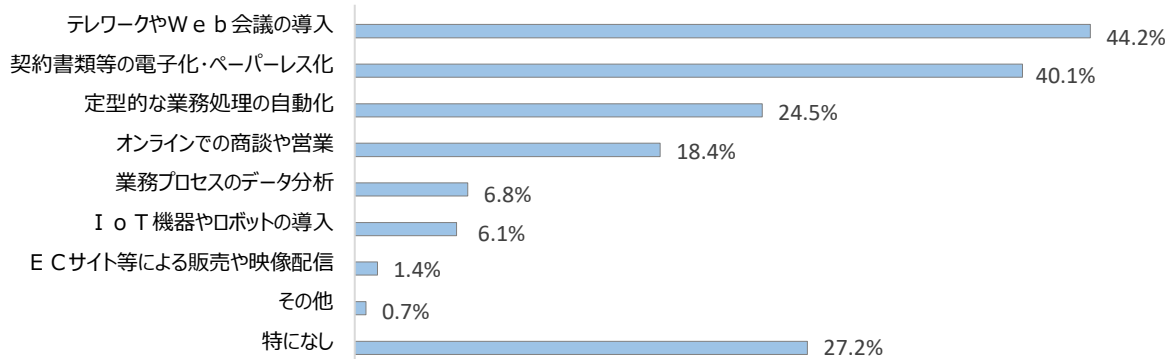
前回調査との比較では、「過剰」が減少し、「不足」が若干増加している。



2 デジタル化の取組について

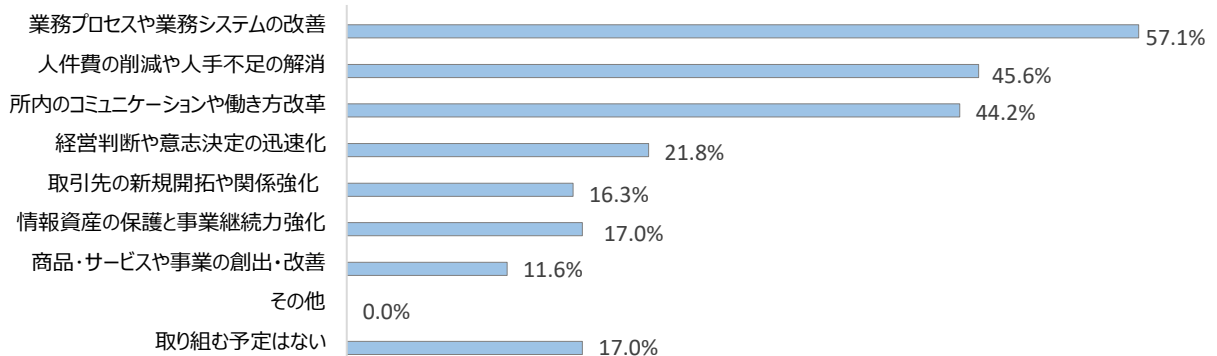
(1) 現在取り組んでいるデジタル化の内容

現在取り組んでいるデジタル化の内容について最も多かった回答は、「テレワークやWeb会議の導入」の44.2%で、次いで「契約書類等の電子化・ペーパーレス化」が40.1%、「定型的な業務処理の自動化」が24.5%となっている。（複数回答）



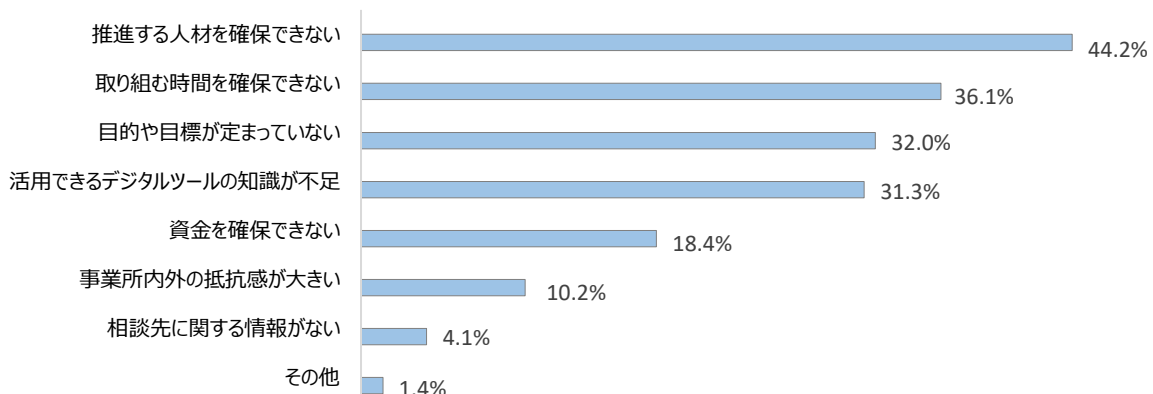
(2) デジタル化に取り組む際に重要視すること

デジタル化に取り組む際に重要視することについて最も多かった回答は、「業務プロセスや業務システムの改善」の57.1%で、次いで「人件費の削減や人手不足の解消」が45.6%、「所内のコミュニケーションや働き方改革」が44.2%となっている。（複数回答）



(3) デジタル化に取り組む上での課題

デジタル化に取り組む上での課題について最も多かった回答は、「推進する人材を確保できない」の44.2%で、次いで「取り組む時間を確保できない」が36.1%、「目的や目標が定まっていない」が32.0%となっている。（複数回答）

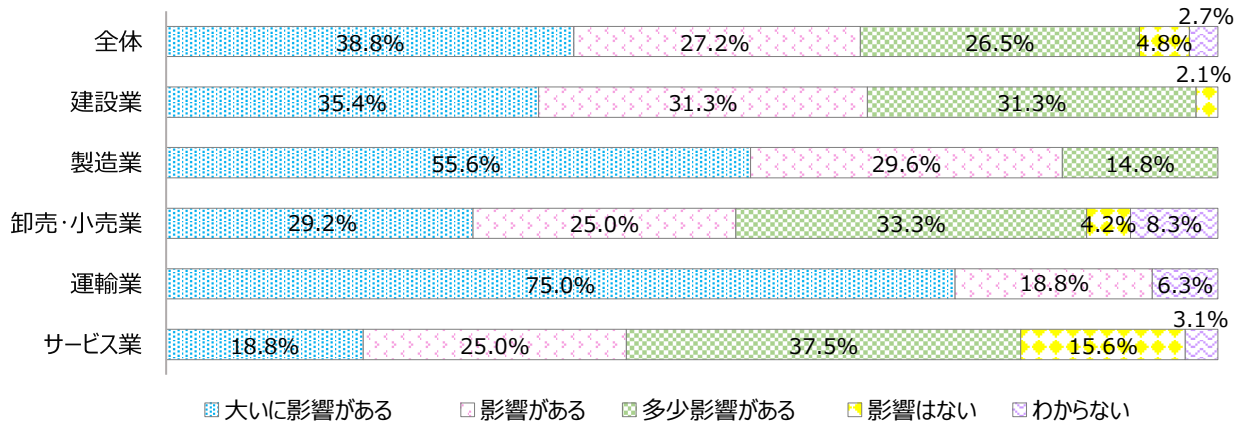


3 原油・原材料価格高騰の影響について

(1) 経営への影響

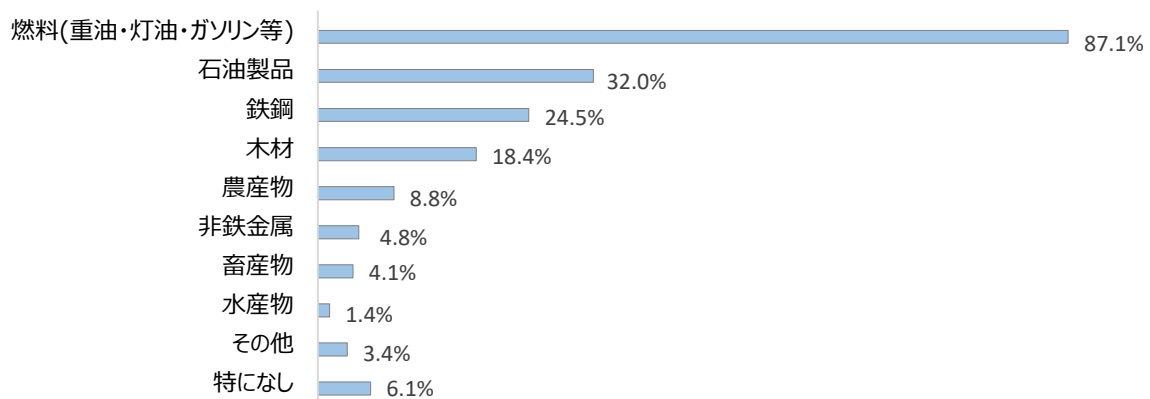
原油・原材料価格高騰の経営への影響については、全体では「大いに影響がある」と回答した企業が38.8%と最も多く、「影響がある」の27.2%、「多少影響がある」の26.5%と合わせて、92.5%の企業が「影響がある」と回答している。

業種別でみると、「大いに影響がある」と回答した企業の割合は、運輸業が75.0%と最も大きく、次いで製造業が55.6%となっており、サービス業が18.8%と最も小さくなっている。



(2) 経営に影響を与えている品目

経営に影響を与えている品目について最も多かった回答は、「燃料(重油・灯油・ガソリン等)」の87.1%で、次いで「石油製品」が32.0%、「鉄鋼」が24.5%となっている。(複数回答)



(3) 経営への影響緩和対策

経営への影響緩和対策について最も多かった回答は、「原油・原材料を節約」の36.1%で、次いで「原油・原材料以外の経費節減」が33.3%、「製品(商品)価格に一部転嫁」が24.5%となっている。(複数回答)

